

令和6年第1回（2月招集）袖ヶ浦市議会定例会

市政に関する一般質問通告者一覧表

10名 19件

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
1	6番 稲毛 茂徳議員	1 能登半島地震に鑑み、袖ヶ浦市総合防災ハザードマップから想定される災害リスクへの対応について	(1) 袖ヶ浦市耐震改修促進計画のこれまでの進捗と市内の住宅・建築物の耐震化の現状について
			(2) ハザードマップからは、広域農道の周辺一帯が地震にて揺れやすいエリアとして指定されているが判定の根拠について
			(3) 地震による津波や台風による高潮にて被害を受ける想定エリアは、JR内房線より海側のエリアとなっているが、どのような想定でシミュレーションされたものであるのか。
			(4) 市内は二級河川小櫃川があり、広範囲に洪水浸水の被害が想定されている。越水・氾濫・決壊の想定や治水対策について
2	9番 根本 駿輔議員	1 金属スクラップヤード等の状況について	いわゆる金属スクラップヤード等について一定の規制等を行う「袖ヶ浦市再生資源物の屋外保管に関する条例」が施行されてからまもなく1年が経過するが、市内事業場についての同条例に対する違反および是正対応の状況について伺う。
		2 待機児童等の状況について	待機児童等について、昨年的一般質問の中で「令和6年度当初までに保育を必要とする全ての方に保育が提供できるよう取り組む」とのことであったが、見通しはどうか。
3	1番 渡辺 あゆみ議員	1 児童虐待について	(1) 本市における児童虐待の現状について 昨年度、新規に受理した児童虐待の件数と、その行為別の件数について伺います。
			(2) 児童虐待の把握と対応について 本市では、児童虐待をどのように把握しているのか。また、児童虐待を把握した場合、どのように対応しているのか伺います。
			(3) 子どもの見守りについて 兵庫県明石市で0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」が始まってから他の自治体に広がりを見せており、近隣では君津市で「きみつ赤ちゃん応援パック事業」が実施されているが、本市においても「おむつ定期便」や、国の補助金を活用した「支援対象児童等見守り強化事業」を実施しないか伺います。

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(4) こども家庭センターについて</p> <p>本年4月から、子育て世代総合サポートセンターをこども家庭センターに移行することにより、どのように児童虐待の予防が強化されるのか伺います。</p>
4	17番 吉岡 淳一議員	1 水道料金値上げについて	<p>(1) 水道事業統合のメリット、デメリットは何か。</p> <p>(2) 本年4月から水道料金値上げを予定し、さらにかずさ水道企業団に負担金及び出資金を予算計上しているが、その用途は何か。</p> <p>(3) 4市の水道施設インフラ（老朽管、施設耐震化）の格差が大きい。統合広域化基本計画では、令和10年までに他の3市の老朽管比率を袖ヶ浦市の水準を目標とし、整備水準の平準化を図るとある。各自自治体の自助努力により統合の条件が揃うまで、袖ヶ浦市域の値上げを見合わせるべきではないか。</p>
		2 法曹資格（弁護士）を持った職員の採用について	<p>(1) 市民生活の多様化により法曹資格を持った職員の採用は時代のニーズになっている。ニーズに的確に対応するため弁護士資格を有する職員を採用する考えはないか。</p> <p>(2) 職員の専門性を高めるため、条例・規則の制定や議事調査等を行う部門に法律にたける法曹資格を持った職員の配置が望ましいが、その考えはないか。</p>
		3 能登地方地震被災者の千葉県内避難先について	<p>(1) 市内2か所（蔵波台、長浦駅前）の県営住宅を被災者の二次避難先として県に積極的な働きかけをする考えはないか。</p> <p>(2) 県営住宅の空き室の何室かを大規模災害緊急時に被災者の避難先として、袖ヶ浦市の判断で対応できるよう「応急災害時目的外使用の協定」を県と締結する考えはないか。</p>
5	15番 緒方 妙子議員	1 令和6年度施政方針について	<p>(1) 新たなこども家庭センターは妊娠から出産、子育てに関する切れ目のない支援や児童虐待の予防などを一層強化していくとのことですが、本市の現状の確認とさらなる支援体制の強化に向けた具体的な取組について伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(2) ヤングケアラーや8050問題などの福祉的課題解決に向けて各部門が連携し、重層的支援体制により、きめ細やかな支援の実施とありますが、計画について伺います。</p> <p>(3) 市内移動手段として市民が公平に利用可能となる「チョイソコがうら」乗合い送迎サービスですが、市内全域の計画に期待をしております。市内全域とした経緯と試行期間の利用促進の取組について伺います。</p> <p>(4) 自転車乗車時のヘルメット着用を促すために令和6年度にヘルメット購入費用の一部助成を実施するとのことですが、今後の予定について伺います。</p> <p>(5) ごみの減量化・再資源化推進のためにプラスチックリサイクルは市民にとって身近に協力可能な取組と考えますが、今後の計画について伺います。</p> <p>(6) 袖ヶ浦駅周辺の渋滞緩和、大型車両の減少につながる「西内河根場線」の現状と予定について伺います。</p> <p>(7) 法改正により特定空家に加え、管理不全空家も指導・勧告の対象となりました。こうした空家は周辺に悪影響を与えています。現在、適切に管理されていない空家の件数と空家の調査について、また管理不全空家解消に向けての取組について伺います。</p>
		2 災害対応について	<p>(1) 今回の能登半島地震をうけ、本市として課題、対策が改めて必要となるのか、より実効性のあるものとして改善などが検討されているかを伺います。</p> <p>(2) 能登半島地震では自治体の業務継続計画の実効性の課題が浮き彫りになりました。自治体が業務を継続する上で特に必要な「6要素」が盛り込まれていることは必要です。本市の現状の確認と定期的な訓練、計画の見直しと更新状況について伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 令和4年度より総合防災訓練をより具体的な訓練に変更しました。その成果と課題について。また今回の能登半島地震でも地域での実践的な訓練が成果を発揮しました。より身近な単位で顔の見える具体的な訓練が重要と考えます。市としての考えを伺います。</p> <p>(4) 自助・共助の取組の更なる強化。またその取組のひとつとして総合ハザードマップの活用を周知していくことも必要と考えます。市としてどのように取り組み、推進していくか伺います。</p> <p>(5) 施政方針に災害対応におけるDXとして、新たに被災者支援システム導入により業務の効率化を図るとありますが、概要について伺います。</p>
6	8番 湯浅 榮議員	1 災害対策について	<p>1月1日に能登半島地震が発生しました。地元ではこれほどの揺れが起こるとは想定していた人は多くなかったようです。地元の石川県は2012年、今回の震源地の能登半島北方沖でM8.1の地震が生じると試算していましたが、家屋倒壊などの被害想定は示されず、地震対策の議論を先送りしてきました。このことによって耐震化も進まず災害が大きくなった要因に挙げられます。地震による被害は天災ではありますが対策が遅れたことによる被害は人災とも言えます。</p> <p>この地震を受けて、日本全国のどこでも震度7の地震が起こり得るといことが言われ始めています。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 今後起こりうる本市の最大震度の予測について</p> <p>(2) 市内指定避難所の数と収容人数及び、避難者数の想定について</p> <p>(3) 指定避難所の災害トイレの数について</p> <p>(4) 備蓄品について</p> <p>① 飲料水、食料の備蓄量と災害井戸について</p> <p>② 女性用品、乳幼児品について</p> <p>(5) かずさ4市水道設備の耐震性について</p> <p>(6) 本市の防災危機管理部局及び、地方防災会議における女性職員の配置について</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(7) 袖ヶ浦市総合防災ハザードマップの揺れやすさマップの震度表記を無くした理由について</p> <p>(8) 袖ヶ浦市総合防災ハザードマップの内水氾濫マップについて</p> <p>(9) 災害時における企業との災害復旧協定について</p> <p>(10) ペットとの同行避難の是非及び、避難所の数について</p> <p>(11) ボランティアセンターの立上げについて</p> <p>(12) 緊急消防援助隊について</p> <p>(13) 他県市の被災における救援に備えた設備について</p> <p>(14) 袖ヶ浦市総合防災ハザードマップの配布状況について</p>
		2 公共施設の修理修繕について	<p>市内公共施設において、大規模なあるいは簡易の修繕があるがその修繕に入るまでの工程について伺う。</p> <p>(1) 蔵波公園の椅子のモルタルが剥離し、一部鉄筋が見えているもの。</p> <p>(2) 平岡運動広場及び総合運動場テニスコートの人工芝の破れにより使用できなくなったもの。</p> <p>(3) 市民会館中ホールや根形公民館視聴覚室の温度調節の不良について</p>
7	18番 励波 久子議員	1 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業について	<p>(1) 防災拠点の要である消防庁舎建設について、市では令和7年度に方針を決定することになっています。どのような検討がされているのか伺います。</p> <p>(2) 防災拠点として地震災害及び風水害時等に対処するためには、立地する位置が重要と考えます。現在の3署体制の維持、または2署体制にするのであれば、最適地を早急に検討すべきと考えますが、市長の防災拠点の考え方を伺います。</p>
		2 男女共同参画計画について	<p>(1) 第4次計画における成果及び課題についてどのように捉えているのか伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 保育所等待機児童数は令和5年度目標0人に対して令和4年度は23人ですが、今年度はどのようになっているか、また来年度の4月当初の見込みはどうか伺います。</p> <p>(3) 市男性職員の育休取得率は、平成29年度0%に対し、令和4年度50%となっています。どのような基準の数値なのか、また大幅に取得率が増えた要因について伺います。</p> <p>(4) 市女性職員の管理職への登用率についてどのように引き上げていこうとしているのか伺います。</p>
8	23番 篠崎 典之議員	3 教育行政について	<p>(1) 「家庭の役割と食生活について再認識する日」として始まった「弁当の日」について、家庭の役割とする考え方、固定的な家族観は見直しの時期に来ているのではないかと考えます。弁当の日は校外学習等行事の時のみにしないか伺います。また、学校給食費の第1子目からの完全無償化に取り組まないか伺います。</p> <p>(2) 不登校児童生徒の現状と課題について伺います。また、県が不登校児の学習環境確保に向けた取組を加速させる旨の報道がありました。市として、どのように取組を進めていくのか、フリースクール等に通っている児童・生徒への経済的支援を検討していないか伺います。</p> <p>(3) Wi-Fi環境がない1%の家庭に対して市としてルーターの貸出しと通信費の助成をしないか。また就学援助制度にオンライン学習通信費の項目を追加しないか伺います。</p> <p>(4) 市の事業として小学校の自然体験活動を来年度から中止する旨の手紙が配布されました。中止に至った経緯、理由について伺います。</p>
		1 廃棄物処理行政について	<p>当初から、自治体として処理すべき家庭ごみを大規模高温熔融処理する事業は、やめるべきであるとしてきた。(株)かずさクリーンシステム(KCS)と(株)上総安房クリーンシステムによる家庭廃棄物等の高温熔融処理等のあり方、ならびに市内家庭ごみの収集のあり方について以下の点を伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 能登半島地震等にも見られるように今後、上総安房クリーンシステム建設予定地に東日本大震災のような10m以上の津波が襲わない科学的根拠はない。3m弱の津波しか想定していない現在の計画をどう考えているのか。</p> <p>(2) 東日本大震災では、福島第1原発の電源装置が低位置に設置されていたために津波で打撃を受け、全電源喪失となった。新処理施設の電源装置は、海拔5.7mの1階部分に設置予定だが、震災や津波対策が万全であると確信しているのか。</p> <p>(3) 地震や津波等で道路が寸断するなど損害が生じた場合、7市町もの広域の廃棄物を搬送する困難性は、能登半島地震被害でも明らかである。どう対処する計画か。</p> <p>(4) 昨年末にKCSの熔融飛灰から基準を超えるダイオキシンが検出されたことが2月になって公表された。経緯について伺う。</p> <p>(5) 様々な事情でごみステーションへの持ち運びが困難な方が、事前に申請登録することで、自宅の前に家庭ごみを置くことでごみを収集する制度を制定しないか。また、ごみ集積所にネット以外にカラス被害等防止の支援策を講じないか。</p>
	2 環境保全行政について	2 環境保全行政について	<p>「産廃」と見られる大量の堆積物が木更津市内の廃棄物処理業者によって堆積されてきた市内林地区の環境問題について、千葉県担当部署が、これまで連絡が取れていなかった北側土地所有者と協議中であるときく。「健康被害が出ている」との訴えもある同堆積地全体についてただちに掘削工事を実施し、全容解明すべきだが、市の方針と考えを伺う。</p>
9	3番 伊東 章良議員	1 激甚化する災害における袖ヶ浦市防災のあり方について	<p>(1) 千葉周辺で想定される大規模災害で袖ヶ浦市が受ける影響と対策について</p> <p>(2) 能登半島救援支援から学んだ災害時における課題とは何と考えるか。</p> <p>(3) 現在ある家庭用井戸を災害対策用井戸として利用していかないか。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			(4) 災害時の避難所における暑さ、寒さ、衛生環境等による2次被害についてどの様な対策を考えているか。
			(5) 災害時における企業及び他市町村との連携体制について
		2 袖ヶ浦市における今後の地域活動のあり方について	(1) 袖ヶ浦市における自治会を継続させる上での課題とその取組について
			(2) 施政方針における自主防災組織の新規結成や災害対策コーディネーターを養成する取組の目的について
10	20番 笹生 猛議員	1 持続可能なまちづくりについて	<p>粕谷市長は2期目の市政開始にあたり、所信表明においてまちづくりに関して「6つの基本政策」を提示した。その後の令和6年度の施政方針で「重点的に取り組む事項3点」を掲げた。</p> <p>基本政策で示した価値観と、施政方針で示した具体策を踏まえ、長期的視点にたったまちづくりの考え方と方向性について伺う。</p>